

緊急消防援助隊情報

平成24年度地域ブロック合同訓練について

広域応援室

先月号に引き続き、今月号では平成24年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練のうち、中国・四国ブロック合同訓練及び中部ブロック合同訓練の実施状況を各ブロック担当県等からの寄稿によりお知らせします。

中国・四国ブロック 山口県総務部防災危機管理課

平成24年度緊急消防援助隊中国・四国ブロック合同訓練を、山口県山口市及び防府市において、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成24年11月1日（木）・2日（金）

2. 実施場所

(1) 本部等設置運営訓練（1日）

山口県庁、山口市役所、防府市消防本部ほか

(2) 部隊参集訓練（1日）

山口市消防本部、防府市消防本部、山口県消防学校、維新百年記念公園ほか

(3) 野営訓練（1日）

山口きらら博記念公園、セミナーパーク

(4) 夜間訓練（1日）

山口県消防学校

(5) 部隊運用訓練（2日）

山口市きらら浜ほか

3. 実施内容

山口市を震源とする震度6強の地震が発生。

その後、山口市沖の海域で発生した余震により津波も発生し、山口市及び防府市で甚大な被害が生じているとの想定で訓練を実施した。

(1) 本部等設置運営訓練

山口県庁に県災害対策本部及び消防応援活動調整本部、山口市役所と防府市消防本部に市災害対策本部、消防対策本部及び指揮支援本部を設置し、図上シミュレーション訓練を実施した。

また、山口県消防防災航空センターに航空隊指揮本部を設置し、調整本部と連動した図上訓練を実施した。

《所見・今後の課題等》

○今回の訓練では、同一室内に県災害対策本部と調整本部を設置したことから、円滑な情報共有が図られたが、実災害においては、長期間にわたることを考えると、同一室内では場所が手狭であったと感じた。

今後、調整本部の設置場所も含め、連携方法などを検討する必要がある。

○実災害を想定し、敢えて多数の災害案件を付与し、緊急性が高く直ちに対処すべき案件と、優先度の低い案件に分ける、情報のトリアージを意識した訓練の必要性を感じた。



消防応援活動調整本部（11月1日 山口県庁）

(2) 夜間訓練

消防学校において、既設施設（都市型救助施設、USAR施設、実火災施設）を活用し、3種類の災害現場（地滑り災害救出、ビル倒壊救出、耐火建物火災）を再現した夜間訓練を実施した。

時折小雨の降る中、夜11時過ぎまで、指揮支援隊の出動指示を受けた各隊により、消火・救助活動が展開された。

《所見・今後の課題等》

○ブラインド型の夜間訓練については、実際の災害現場でも活動が求められるものであり、参加機関や開催する側の負担も大きいですが、効果の大きさを考えると今後も実施すべきと感じた。

○今回は、野営場所から少し離れた場所で夜間訓練を実施したが、会場移動に時間がかかったこと、全県隊に出動機会を設けたこと等から、訓練終了まで時間を要した。

(3) 部隊運用訓練

大規模火災消火訓練や土砂災害救出訓練等に加え、



夜間訓練【地滑り災害救出訓練】(11月1日 県消防学校)



部隊運用訓練【土砂災害救出訓練】(11月2日 きらら浜)

東日本大震災や本県の地域特性（三方を海に面し長い海岸線を有する）を踏まえ、沖合での津波漂流者救出訓練を実施した。

また、各部隊の災害対応力をさらに高めてもらうことを目的とし、ブラインド型の訓練となるよう、訓練開始直前に一定の訓練想定のみを示すこととした。

《所見・今後の課題等》

- 今回は、短時間での各部隊の活動調整が求められ、かつ活動現場では迅速な判断が必要となるブラインド型の訓練であったが、参加機関から概ね評価をいただいた。
- 複数の訓練を平行して実施し、できるだけ救出まで完結するよう配慮したが、ブラインド型とした

こと等により、一部の訓練は完結せず終了した。

4. おわりに

本県は、これまで緊急消防援助隊の受援経験はなく、応援についても東日本大震災の1事例のみです。

こうした中、今回の図上訓練では、まずは、本県の受援体制の検証、消防庁や各機関との情報伝達の確認などを主眼に取り組みました。

一方、部隊運用訓練では、厳しい環境下で活動した東日本大震災の実体験を活かし、より実災害に即した訓練内容となるよう工夫し実施しました。

今後は、本訓練での成果や課題を踏まえ、本県の受援体制のさらなる充実・強化を図るとともに、応援部隊の技術向上にも繋げていきたいと考えております。

中部ブロック 福井県危機対策・防災課

平成24年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を、福井県福井市及び坂井市において、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成24年11月9日(金)、10日(土)

2. 実施場所

- (1) 消防応援活動調整本部、緊急消防援助隊指揮支援本部設置・運営訓練（9日）
福井県庁、福井市消防局、嶺北消防組合消防本部
- (2) 参集訓練および受援対応訓練（9日）
坂井市、南越前町、大野市
- (3) 野営訓練・救助技術講習会（9日）
坂井市三国町「テクノポート福井総合公園、港のホテル」
- (4) 部隊運用訓練（10日）
ア 主会場：坂井市三国町「県有地外」
イ 津波漂流者救助訓練会場：坂井市三国町「福井港」
ウ 石油コンビナート火災消火訓練会場：福井市石新保町「福井国家石油備蓄基地」

3. 実施内容

災害時に想定される部隊の移動や転戦活動を検証するため、複数会場での、分散並行型の訓練を実施した。また、実戦的な訓練とするためブラインド型の訓練を中心とした内容とし、さらには、今年度新たに配備された緊急消防援助隊動態情報システムを有効に活用しながら実施した。

(1) 消防応援活動調整本部、緊急消防援助隊指揮支援本部設置・運営訓練

地震の発生を受けて福井県庁に消防応援活動調整本部を、また、福井市消防局と嶺北消防組合消防本部に指揮支援本部を設置した。

訓練は、消防応援活動調整本部、指揮支援本部および緊急消防援助隊の各部隊が連携して行うとともに、コントローラーや両指揮支援本部等から送られてくる情報をもとに、緊急消防援助隊に関する一連の情報伝達及び運営訓練を実施した。

また、消防応援活動調整本部の大型画面装置に「緊急消防援助隊動態情報システム」の地図情報を出力し、



部隊配備や活動管理に有効に活用することができた。今後は、今年8月から運用を開始した「支援情報共有ツール」もあわせて活用し、被災状況等の情報発信や各種支援情報を円滑に共有できるよう訓練を行うべきであると認識した。

(2) 参集訓練および受援対応訓練

各県の緊急消防援助隊は、想定された地震発生時刻を基準として、実動時に準じた手順および方法で参集を実施、参集時間や進出ルート上の障害等について検証を行った。

また、日本海に面し、多くの原子力発電所が立地する福井県では、東日本大震災の教訓を生かして、津波災害や原子力施設の事故等を考慮した進出ルートの選定を行い、迅速出動する岐阜県隊の進出ルートを、県北東部を通る国道158号線経由としたほか、本訓練の想定震源域に近い石川県隊の出動時間を実態に合わせて遅らせる等、より実践的な訓練を実施した。

さらに、各参集部隊の確実な受援体制を構築するため、進出拠点を3箇所に分散設置、その設置場所は災害現場への迅速な部隊の投入と利便性等を考慮して、高速道路のPA、SAおよび主要幹線道路沿いのショッピングセンター駐車場とした。

今回の訓練では、進出拠点を高速道路上に設定したことにより、部隊の集結や燃料等の補給もスムーズに実施することができた。

(3) 野営訓練・救助技術講習会

野営訓練では、各消防本部が保有する資機材を活用しながらも、各都道府県隊が一体的に後方支援活動に取り組み、効率的な訓練を実施した。

また、夜間に行われた救助技術講習会では、USAR技術、ロジスティックおよび総務省消防庁救助技術の高度化検討会で発表されたマーキング技術等について、実演を交えた講習を行い、参加者は救助技術のほか、救助活動時における連携等についても知識を深めることができた。

(4) 部隊運用訓練

部隊運用訓練は主会場のほかに、訓練会場を更に2会場設けて実施、東日本大震災の教訓を生かして、福井県では、今回初めて津波漂流者救助訓練や水難救助訓練、街区火災消火訓練を取り入れるとともに、化学工場や石油備蓄基地が立地する地域性を考慮して毒劇物救助訓練、石油コンビナート火災消火訓練等の訓練を実施した。また、各訓練においては、自衛隊、警察、DMAT等、防災関係機関と連携し、連携体制の確認と検証を実施した。



街区火災消火訓練



水難救助訓練



津波漂流者救助訓練

4. おわりに

今回の訓練では、ブラインド型訓練を多く取り入れるとともに、地域の特性や実情を考慮するなど、東日本大震災を始め、過去に発生した災害の教訓を踏まえて、より実態に即した訓練を計画しました。

今後、本訓練を通じて得られた貴重な経験およびデータを防災知識の蓄積や技術の向上、また防災計画等の改善につなげていきたいと考えております。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 木立
TEL: 03-5253-7527